

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	予算編成事務			事業コード	1573
所属コード	031000	課等名	財政課	係名	
課長名	藤澤和義	担当者名	長澤晋	内線番号	2617
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8	
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1	
	基本事業	健全な財政運営	コード	2	
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 3 目 予算編成事務 (001-01)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	24 年度～
根拠法令等	地方自治法				

(2) 事務事業の概要

単年度ごとに予算編成事務を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市税等が減収している状況であるが、扶助費の義務的経費や特別会計への繰出金の増額に対応しなければならない。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

一般会計歳入歳出予算

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 予算額	千円	105,010,934	106,094,548	108,072,000	113,216,775	
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

施策別枠配分方式の見直し後の課題解決

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 予算枠配分 額(一般財源)	千円	27,683,696	31,851,315	29,651,952	32,299,814	
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

財政の健全化を目指し、予算総額を適正な規模に抑制する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 投資的経費の削減 (一般財源)	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	千円	-561,187	942,194	422,614	493,417	
B 市債依存度の抑制	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	7.1	5.9	7.8	8.1	
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	8,000	8,000	8,000	7,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	32,000	32,000	32,000	28,000
計	トータルコスト A+B	千円	32,000	32,000	32,000	28,000
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 有効性評価 (成果の向上余地)

投資的経費の厳選による一般財源の削減及び市債抑制を図る。

(2) 効率性評価

予算編成方法の検討により、なお一層の効率的事務執行に努める。

また、人件費の削減については、短期間の集中事務について、予め準備を行うなど時間外勤務の抑制を図る。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

行政評価システムと連動することにより、事務事業の優先度を明確にして予算編成の効率化を図る。

投資的事業については、総合計画及び新市建設計画を着実に推進するよう予算編成することとし、23年度から引き続き、評価、見直し、検討を行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事務事業事前評価で採否の判断を行っているが、関係機関等の調整など時期的に難しい面があり、採択されない事業経費が要求されることがある。配分額を超過した要求に繋がっているため、こうした事務事業の要求枠を設けるなど方策が必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

限られた財源を有効に使い、総合計画及び新市建設計画事業を着実に推進するために行政評価システムを活用した施策別予算配分方式を導入し、総合計画事業の所要一般財源を確保しつつ、施策の区分ごとに傾斜配分した予算の中で、施策内の各事務事業の優先度を勘案しながら予算調整を行ったが、前年までと同様に配分額を超過した要求がされたことから、調整に苦慮した。

今後は、税収の減少等により一般財源の確保が困難となる状況の中、総合計画及び新市建設計画事業の着実な推進を図る必要があることから、平成 24 年度当初予算編成における問題点を把握して、予算編成の方法についてのさらなる検討を行う。